

都市自治体における学校施設の あり方に関する研究会 概要

2026年5月

第1回 都市自治体における学校施設のあり方に関する研究会

(公財) 日本都市センター研究室

研究会の設置趣旨

● 背景・問題意識

- ①学校施設においては、老朽化の進行や維持管理費の増大、児童生徒数の減少に伴う余剰施設の発生など、従来の枠組みでは対応が困難な課題が顕在化している。
- ②学校は教育の場であると同時に、地域コミュニティの核や防災拠点としての役割も担っており、そのあり方は地域の持続性にも大きな影響を及ぼす。
- ③地域全体の公共施設配置やまちづくり、教育の質の確保、地域コミュニティの維持といった観点を踏まえた中長期的な視点での検討が求められている。

- **学校施設を起点に、他の施設との複合化・施設の更新・統廃合について、自治体の課題を把握するとともに、先進事例を調査することで、今後のあり方を探り、課題解決の糸口を模索する都市自治体の一助となるよう、調査研究を実施する。**

＜参考＞「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議（第5回）配布資料 資料2

論点（案）

①学校施設の現状と地域社会における役割

学校施設が果たしている多面的な役割／耐震化・長寿命化の必要性／
地域特性に応じた学校施設のあり方 等

②学校施設の利活用の方向性

地域開放や共用化の推進／複合化・多機能化の可能性／
教育の質向上へ繋げるには 等

③学校施設の管理・運営体制のあり方

「地域に開かれ、活用される学校」となっていく上での課題／自治体・
学校・地域の役割分担／財政負担と効率的なストックマネジメント 等

④持続可能な学校施設のあり方に向けて

学校施設の再編・整備／公民連携の活用／
余剰校舎を含む、効率的な公共施設マネジメント 等

調査手法（案）・成果物

●調査手法（案）

①研究会での意見交換

- ・委員からの話題提供
- ・ゲストスピーカーの招聘

②先進自治体・関係機関へのヒアリング調査

③都市自治体へのアンケート調査

●成果物

本調査研究成果をまとめ、2027年3月に報告書を刊行予定

【参考】過去の調査研究での研究手法

● 都市自治体の広報に関する研究会 （2025年度）

- ・ 5回開催・アンケート実施・委員からの話題提供
- ・ 下記4点を主な論点として、調査研究を進めた。
 - ①自治体広報の一貫性を実現するための取組み
 - ②行政広報の主体は行政に限られるのかという課題
 - ③自治体の取組みについての可視化及びアーカイブとしての広報
 - ④広報を評価するための方法

（ヒアリング先）石川県穴水町、石川県珠洲市、静岡県磐田市、岩手県奥州市、埼玉県北本市

● 都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会 （2024年度）

- ・ 7回開催・アンケート実施・ゲストスピーカー(4名)及び委員からの話題提供
- ・ 下記4点を主な論点として、調査研究を進めた。
 - ①地域振興の手段としてのスポーツの可能性
 - ②スポーツを活用した地域振興における都市自治体のあり方
 - ③地域振興にスポーツを活用する際の課題
 - ④持続可能なスポーツを活用した地域振興に向けて

（ヒアリング先）山形県上山市、岩手県紫波町（オガールプロジェクト）

スケジュール（案）

日 程	事 項	内 容
5月19日（火）	第 1 回研究会	顔合わせ、研究会の進め方、論点、ヒアリング調査先、ゲストスピーカーの検討、アンケート内容の検討
7月6日（月）	第 2 回研究会	委員からの話題提供、アンケート内容の決定
7月～8月 （予定）	第 3 回研究会	委員・ゲストスピーカーからの話題提供
8月～9月 （予定）	第 4 回研究会	委員・ゲストスピーカーからの話題提供、アンケート結果の分析
10月～11月 （予定）	第 5 回研究会	報告書の全体構成・執筆分担の検討、ゲストスピーカーからの話題提供、アンケート結果の分析
12月 （予定）	第 6 回研究会	報告書原稿読み合わせ
2027年 1月	原稿締切り	
2027年 3月	報告書刊行	

※ヒアリング調査は7月～10月にかけて実施、調査報告については適宜実施する。